

**社会福祉領域における社会的企業の事業構造とその特質****—生活困窮者・障害者の就労支援を行う団体の実践事例を通して—**

○ 武蔵野大学 熊田博喜 (04305)

小松理佐子 (日本福祉大学・02113)、川村岳人 (大分大学・06047)、本多勇 (武蔵野大学・03472)

後藤広史 (日本大学・05737)、相馬大祐 (福井県立大学・06655)

キーワード：社会的企業、就労支援、事業構造、

**1. 研究目的**

1980年代以降、地域福祉の進展に伴って、社会福祉領域では在宅サービス供給を担う主体の多様化が進んだ。このような主体の多様化は、公的セクター以外のセクターの拡大を生み、NPOやボランティアなどを主体とするサードセクターが、福祉サービス供給主体の中で、質・量ともにも大きな位置を占めつつある。一方で、地域福祉の進展は、在宅で生活する対象者、特に高齢者や障害者の生活介護を旨とする支援の進展と端緒となったが、地域社会の構造変容に伴い、ホームレス問題や地域での就労問題など、これまで可視化されてこなかった問題が新たな問題として浮上しつつある。このような問題解決の主体としてサードセクター、特に社会的企業と呼ばれる新たな主体が、公的セクターから提供されるサービスの隙間を繋ぎ、更には公的セクターのあり方にもインパクトを与える実践も進める形で支援を行い、大きな成果を上げてきている。

社会的企業には様々な重要な知見が示されつつあり、その定義を巡って「非営利組織」と「社会貢献型企業」のインターフェイス的存在(山本 2012:57-61)、ハイブリット(コミュニティ/市場/政府)な組織構造を持つ組織(藤井 2013:211-213)などあるが、本研究では、事業構造の分析を通して、そのような複雑な特性を有する社会的企業の特質の一端を解明することを目的とする。

**2. 研究の視点および方法**

本研究では社会的企業の定義について暫定的に「市場の原理を活用して、そこから利用者の社会的包摂を図ると共に、事業収入を確保して事業運営を行う組織」と定義することにしたい。そのように定義した場合、1)市場の原理を活用する、2)利用者の社会的包摂を図る、3)事業収入を確保する、という3つが社会的企業の最大公約数的な要件となるが、この3つの要件を事業構成とその展開(地域社会とステークホルダー—起業—事業展開—商品・サービスの提供)の各点から、上述の要件を満たす団体のケーススタディを基に解明する。

また本研究では、就労支援を主たる事業とする社会的企業を対象として事例分析を行う。その理由として、特に就労支援という領域は、就労そのものが市場原理に基づいて行われているため、対象の支援困難性と併せて市場原理の活用という社会的企業の分析として、適切な内実を含んでいることを理由としている。

**3. 倫理的配慮**

倫理的配慮として本研究では、原則、組織を対象としたケーススタディであるため、個

人情報は取り扱わないことに併せて、インフォーマントに対し、研究の趣旨を説明すると共に、得られた研究結果は本研究のみに用いることを明示し、了解を得た上で実施している。更に日本社会福祉学会の「研究倫理指針」を順守し、インタビュー調査を実施している。

#### 4. 研究結果

調査を通して、以下の各点が重要な知見として得られた。

まず一点目として、社会的企業は、強弱があるとはいえ、その団体が立地する地域社会の状況に規定されながら独自の事業展開をしているという点である。例えばある団体では過疎化が進む地域社会という環境下において、障害者就労を進めることによって地域社会の活性化を試みているが、この取り組みは当然のこととはいえ、地域社会のありように規定されているといえよう。二点目として、社会的企業の事業展開においてステークホルダーの存在が大きいことである。例えばある団体では、ある事業を社会問題の解決に向けて事業化を行うが、その事業には、サービスを利用する企業、その事業を側面から支援する自治体といったような企業や行政の存在と協力が存在し、それなくして事業化は不可能であった。三点目として、課題を「対象」からあるいは「地域社会」から考えるにせよ、その地域の課題解決に向けてイノベーションが重要な意味を持つことと併せて、そのイノベーションの中核には事業に雇用される利用者の「その人可以ること」「その人の能力を活かす」といったストレングス視点が内包されていることである。四点目として、社会的企業における事業とは、問題解決の仕掛けであるが、それが有効に機能するためには、そのサービスのクオリティが重要になってくるということである。それは、事業がその地域・エリアでどのような位置を占めているのかといったその地域の産業構造、更には事業から生み出される商品・サービスのクオリティを担保するため、そのものの必要性和併せて他の商品・サービスとの差別化が関わっているということである。

#### 5. 考察

社会的企業の事業は、地域社会の条件や問題状況を踏まえ、その地域に所在するステークホルダーとの関連の中で、起業が行われ、その地域の産業構造や業界全体の産業構造に規定されつつ事業が構成され、市場で通用する商品・サービス生み出されることによって、生み出された商品・サービスが、地域社会の問題状況に働き掛けるといった、いわゆる地域社会・事業の循環構造があることが明らかになった。ただその循環構造は、その組織のメンバー/利用者/福祉専門職/事業技術者といったヒト、組織構成といったモノや情報、財源/収入源といったカネに関わるものといった経営資源のありようによっても規定される。

\*本研究は、平成26-28年度科学研究費補助金基盤研究(C)「地域福祉推進を行う社会的企業の問題解決手法のモデリングとイノベーションの研究」(課題番号30366877)の成果の一部である。

山本隆(2012)「社会的企業の台頭」神野直彦・牧里毎治『社会起業入門』ミネルヴァ書房

藤井敦史(2013)「社会的企業のハイブリット構造」藤村正之編『協働性の福祉社会学』東京大学出版会